

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第184期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 堀 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 第2四半期 連結累計期間	第184期 第2四半期 連結累計期間	第183期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	864,024 (454,722)	917,048 (500,304)	1,821,570
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	56,509	95,247	99,617
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	23,748 (6,781)	55,350 (37,957)	59,790
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	60,860	139,301	109,631
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	872,384	981,588	894,179
資産合計 (百万円)	2,429,998	2,622,534	2,471,933
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	28.49 (8.13)	66.60 (45.78)	71.73
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	28.48	66.59	71.70
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.9	37.4	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,844	46,783	219,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,363	78,539	56,408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,142	2,901	180,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	243,903	140,693	149,488

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、キリングroup(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループにおけるロシア、ウクライナ情勢の影響は、2 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] (1) 業績の状況をご参照ください。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### 連結業績サマリー

- 当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）の連結売上収益は、主に販売数量が減少した国内ビール・スピリッツ事業及び国内飲料事業が減収となったものの、オセアニア酒類事業及び、医薬事業、その他の事業が増収となり、全体では前年から増収となりました。
- 連結事業利益は、医薬事業が前年を大きく上回った一方で、競争環境が激化した国内ビール・スピリッツ事業及び国内飲料事業、オセアニア酒類事業が前年を下回ったことから、全体では前年並みとなりました。
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加と法人所得税費用の減少により、増益となりました。
- 当第2四半期連結累計期間の為替影響について、原材料等の調達においては減益要因になったものの、在外営業活動体の財務諸表の日本円への換算に際しては増益要因となりました。換算レートについては、対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり124.52円）は前年同期比16.07円の円安、対豪ドル平均為替レート（1豪ドル当たり88.88円）は前年同期比5.51円の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上収益では約299億円の増収要因、事業利益では約47億円の増益要因となりました。
- なお、ミャンマー・ブルワリー社（以下、MBL）については、合併パートナーであるMyanma Economic Holdings Public Company Limitedと合意の上、当社子会社であるKirin Holdings Singapore Pte. Ltd. が保有するMBLの全株式を、MBLに譲渡すること（MBLによる自己株式取得）を決定しました。

事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	9,170億円（前年同期比	6.1%増）
連結事業利益	721億円（前年同期比	0.2%増）
連結税引前四半期利益	952億円（前年同期比	68.6%増）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	554億円（前年同期比	133.1%増）
（参考）		
平準化EPS	64円（前年同期比	1.5%減）

平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期利益 / 期中平均株式数

平準化四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <国内ビール・スピリッツ事業>

##### キリンビール株

- 売上収益は、業務用チャネルの販売数量の増加以上に家庭用チャネルが減少したことにより減収となりました。
- 事業利益は、販売数量減少に加え、原材料等の市況悪化により減益となりました。
- 当第2四半期連結累計期間のビール類市場の販売数量は、前年同期比約+3%と推定されます。
- 4月以降、新型コロナウイルスの感染拡大も落ち着き、規制が解除されたことにより、当第2四半期連結累計期間の業務用チャネルにおける市場の販売数量は前年を大きく上回りました。
- また市場における家庭用チャネルの販売数量は、業務用チャネルが回復したことにより、家飲み需要が減退

し、減少しました。

- ・ キリンビール(株)におけるビール類の販売数量のうち、業務用チャネルにおける販売数量は前年を大きく上回りましたが、家庭用チャネルにおいては、業務用チャネルの回復の反動や競合の攻勢により、販売数量は前年を下回って推移しました。なお、主力商品である「キリン一番搾り」は好調に推移しております。
- ・ 販売費は業績の悪化を受け、コストコントロールを実施したため、前年から減少しました。

国内ビール・スピリッツ事業連結売上収益	3,034億円 (前年同期比	2.3%減 )
国内ビール・スピリッツ事業連結事業利益	220億円 (前年同期比	17.5%減 )

< 国内飲料事業 >

キリンビバレッジ(株)

- ・ 売上収益は、基盤ブランド以外の商品の販売数量の減少により、減収となりました。
- ・ 清涼飲料市場の販売数量は前年同期比約 + 3 %と推定されます。人流の回復に加え6月末の酷暑で需要が急上昇し前年を上回りました。
- ・ キリンビバレッジ(株)の販売数量は 1 %となりました。「午後の紅茶」の販売数量は、「おいしい無糖」シリーズの好調により前年同期比 + 4 %と伸長しました。「生茶」の販売数量は、4月の大型リニューアルを機に水準を高め、前年同期比 + 5 %と好調に推移しました。また、健康志向の高まりにより、プラズマ乳酸菌商品の販売数量は前年同期比で + 38%と大幅に増加しました。
- ・ 事業利益は、市況高騰による大幅な原材料費上昇の影響により、減益となりました。

国内飲料事業連結売上収益	1,135億円 (前年同期比	0.6%減 )
国内飲料事業連結事業利益	68億円 (前年同期比	14.8%減 )

< オセアニア酒類事業 >

- ・ 売上収益は、現地通貨ベース、円ベース共に増収となりました (前年同期比 現地通貨ベース + 0.4%、円ベース + 7.0%)。
- ・ 新型コロナウイルスの感染は継続しているものの、豪州における業務用チャネルの足元の販売数量が回復してきたことに加え、米国New Belgium Brewingの好調な販売と、買収したクラフトビール事業 (豪州Fermentum社、米国Bell 's社) の順調な統合進捗により、増収となりました。
- ・ 豪州、ニュージーランドの販売数量は、足元では増加しているものの第1四半期連結会計期間での減少が影響し、微減となった一方で、海外クラフト等は米国New Belgium Brewingの好調な販売により対前年で増加しました (前年同期比 + 8.5%、海外クラフト等を除いた場合は前年同期比 1.1%)。
- ・ 事業利益は、現地通貨ベース、円ベースのいずれにおいても減益となりました (前年同期比 現地通貨ベース 18.4%、円ベース 13.0%)。
- ・ 豪州、ニュージーランドにおける足元の回復や北米クラフトの好調がある一方で、第1四半期連結会計期間における減益効果が大きく、対前年で減益となりました。
- ・ なお、売上収益・事業利益ともに、円ベースは前年同期よりも豪ドル高・円安が進んだため、現地通貨ベースと比較して増減率がプラス方向に出ています。

オセアニア酒類事業連結売上収益	1,163億円 (前年同期比	7.0%増 )
オセアニア酒類事業連結事業利益	112億円 (前年同期比	13.0%減 )

< 医薬事業 >

- ・ 日本の売上収益は、順調に市場浸透している「ダーブロック」「ロミプレート」「ジーラスタ」などの増収要因があった一方で、2021年12月に後発医薬品が発売された「パタノール」の売上が減少したほか、薬価改定などの影響により、減収となりました。
- ・ 海外の売上収益は、北米、EMEAにおいてグローバル戦略品である「Crysvita」「Poteligeo」「Nourianz」の売上が対前年で増加したほか、アジア/オセアニアにおいて「Gran」などの売上が増加したことで、増収となりました。
- ・ その他の売上収益は、主に昨年アムジェン社との共同開発・販売に関する契約締結を行ったKHK4083の技術収入の増加により、増収となりました。
- ・ 事業利益は、グローバル戦略品の価値最大化と競争力あるグローバルビジネス基盤の早期確立に向けた販売費及び一般管理費が増加した一方、グローバル戦略品を中心とした海外の売上収益の増加により増益となりました。

医薬事業連結売上収益	1,850億円（前年同期比	12.3%増）
医薬事業連結事業利益	376億円（前年同期比	24.9%増）

< その他 >

コーク・ノースイースト社

- ・ 売上収益は昨年8月と今年の4月以降に実施した価格改定の効果と、販売好調の継続により、増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース+16.4%、円ベース+33.7%）。
- ・ 事業利益は、売上収益の伸長や商品ミックスの改善、継続的なコストコントロールにより、大幅な増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+36.6%、円ベース+56.9%）。

協和発酵バイオ株

- ・ 売上収益は、前年末にコンシューマープロダクト事業を移管したものの、BtoB事業の販売増加などにより増収となりました（前年同期比+2.4%）。
- ・ 事業利益は、新型コロナウイルス感染拡大による中国（上海）のロックダウンにより現地の製造および販売に制限が生じたほか、原材料費・燃料費の高騰を受け、10億円の損失となりました。

<新型コロナウイルス感染拡大の影響>

新型コロナウイルスの感染拡大により、キリングループにおいては食領域の主要な事業を中心に、当四半期報告書提出日現在においても以下のような影響が発生しています。業績への影響に関しては、一定の前提を置いた上で2022年度の業績予想を発表していますが、今後の経過に伴う影響如何では、業績予想が変動する可能性があります。

国内においては、4月以降新型コロナウイルスの感染拡大も落ち着き、まん延防止等重点措置等の規制も解除されたことから、キリンビール㈱の業務用チャネルの販売数量は大きく増加しました。一方で、7月以降再び感染者が増加傾向であり、事業への影響については注視していく必要があります。

豪州においては、オミクロン株による感染は継続しているものの、業務用チャネルを通じた販売は回復傾向にあります。ただし、冬の最も寒い時期にインフルエンザも流行しており、ライオン社の事業への影響は引き続き注視が必要な状況です。

米国においては、オミクロン株による影響で、一時感染者は拡大しましたが、2月以降減少傾向にあります。規制緩和が加速しており、コーク・ノースイースト社における販売も増加しております。

<ロシア、ウクライナ情勢の影響>

ロシア、ウクライナ情勢に関して、当社グループは現地に事業拠点は無く、直接的に調達している原材料も無いことから現時点で事業への大きな影響はありません。地政学リスクの高まりにより不確実性が高い状況と認識しており、エネルギー価格の上昇や原材料・資材価格の高騰等、調達面で影響を受ける可能性は否定できません。引き続き動向に注視し、適切に対処できるようリスクマネジメントに取り組むとともに、情勢の変化に伴う事業への影響がある際には適時速やかに情報を開示してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前年度末が休日であったこと等による営業債権及びその他の債権の減少があったものの、有形固定資産、のれん、棚卸資産の増加により、前年度末に比べ1,506億円増加して2兆6,225億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ1,118億円増加して1兆2,597億円となりました。

負債は、未払酒税の減少があったものの、コマーシャル・ペーパーの増加により、前年度末に比べ388億円増加して1兆3,628億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ88億円減少の1,407億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ431億円減少の468億円となりました。運転資金の流入は84億円減少、法人所得税の支払額は222億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ979億円増加の785億円となりました。子会社株式の取得により462億円、有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ13億円減少の374億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は前年同期に比べ300億円増加の29億円となりました。配当金の支払により328億円、自己株式の取得により250億円、長期借入金の返済により218億円の支出がありました。一方、コマーシャル・ペーパーの増加により570億円、長期借入により213億円、社債の発行により200億円の収入がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、328億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
協和キリン(株)	高崎工場 (群馬県高崎市)	医薬	バイオ医薬 原薬製造棟 建設	未確定 (注)	-	未確定	未確定

(注) 上記の投資予定金額は、未確定ではありますが、10,000百万円超となる見込みであります。また、当該所要資金は、自己資金で賄う予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京(プライム市場)、名古屋(プレミア市場)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		914,000		102,046		81,412



## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	137,086	16.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8番12号	51,541	6.26
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区丸の内2丁目1番1号 (中央区晴海1丁目8番12号)	32,996	4.00
SMBC日興証券株式会社	千代田区丸の内3丁目3番1号	19,530	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	16,846	2.04
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	15,070	1.83
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	千代田区大手町1丁目9番2号	11,901	1.44
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	11,816	1.43
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	11,662	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	11,617	1.41
計		320,068	38.88

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式90,902千株(9.94%)があります。

2 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による2022年6月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	29,635	3.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	17,470	1.91
計		47,106	5.15

- 3 2022年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2022年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による2022年6月27日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	31,500	3.45
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	9,226	1.01
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	13,610	1.49
計		54,337	5.94

- 4 2021年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である9社が2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による2021年8月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	12,550	1.37
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,254	0.14
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,168	0.13
ブラックロック(ネザールランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	1,879	0.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,508	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	1,279	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	4,241	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,247	1.45
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,071	1.87
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,528	0.17
計		55,730	6.10

- 5 2021年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による2021年3月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	107	0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	6,041	0.66
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	40,750	4.46
計		46,683	5.11

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,902,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,539,100	8,215,391	同上
単元未満株式	普通株式 1,558,200		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		8,215,391	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権の数70個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式1,965,900株(議決権の数19,659個)が含まれております。なお、当議決権の数19,659個は、議決権不行使となっております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が17株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野四丁目 10番2号	90,902,700		90,902,700	9.94
計		90,902,700		90,902,700	9.94

(注) 役員報酬BIP信託が保有する株式1,965,900株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		533,859	583,412
のれん		264,225	313,548
無形資産		196,341	232,952
持分法で会計処理されている投資		399,367	340,356
その他の金融資産		117,431	120,260
その他の非流動資産		24,736	25,293
繰延税金資産		109,354	121,184
非流動資産合計		1,645,313	1,737,005
流動資産			
棚卸資産		247,229	288,996
営業債権及びその他の債権		387,921	342,989
その他の金融資産		7,910	8,956
その他の流動資産		34,071	31,327
現金及び現金同等物	11	149,488	140,693
(小計)		826,620	812,961
売却目的で保有する資産	13	-	72,567
流動資産合計		826,620	885,528
資産合計		2,471,933	2,622,534

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資本</b>			
資本金		102,046	102,046
資本剰余金		25,104	25,274
利益剰余金		998,177	1,028,211
自己株式	5	201,801	226,770
その他の資本の構成要素		29,347	52,827
親会社の所有者に帰属する持分		894,179	981,588
非支配持分		253,811	278,156
資本合計		1,147,990	1,259,744
<b>負債</b>			
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金		449,970	437,836
その他の金融負債		145,453	137,753
退職給付に係る負債		61,954	63,524
引当金		4,707	5,137
持分法適用に伴う負債		19,426	17,376
その他の非流動負債		32,875	28,283
繰延税金負債		10,606	16,057
非流動負債合計		724,990	705,966
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金		101,502	194,286
営業債務及びその他の債務		229,552	239,236
その他の金融負債		65,907	76,142
未払法人所得税		22,162	9,966
引当金		1,901	1,065
その他の流動負債		177,929	136,128
流動負債合計		598,953	656,823
負債合計		1,323,943	1,362,790
資本及び負債合計		2,471,933	2,622,534

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	4,6	864,024	917,048
売上原価		474,980	501,601
売上総利益		389,044	415,448
販売費及び一般管理費	7	317,130	343,368
その他の営業収益	8	3,105	25,805
その他の営業費用	9	33,195	21,747
営業利益		41,824	76,137
金融収益	10	2,910	9,261
金融費用	10	2,555	2,620
持分法による投資利益		14,330	12,470
税引前四半期利益		56,509	95,247
法人所得税費用		18,961	14,208
四半期利益		37,548	81,039
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,748	55,350
非支配持分		13,799	25,689
四半期利益		37,548	81,039
1株当たり四半期利益(円)	12		
基本的1株当たり四半期利益		28.49	66.60
希薄化後1株当たり四半期利益		28.48	66.59



(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	4	454,722	500,304
売上原価		247,490	271,224
売上総利益		207,232	229,080
販売費及び一般管理費		168,460	182,916
その他の営業収益		2,099	21,769
その他の営業費用		27,062	12,618
営業利益		13,810	55,316
金融収益		1,216	5,856
金融費用		1,240	1,317
持分法による投資利益		9,161	6,883
税引前四半期利益		22,948	66,737
法人所得税費用		9,543	11,124
四半期利益		13,405	55,613
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,781	37,957
非支配持分		6,623	17,656
四半期利益		13,405	55,613
1株当たり四半期利益(円)	12		
基本的1株当たり四半期利益		8.13	45.78
希薄化後1株当たり四半期利益		8.13	45.78

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		37,548	81,039
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		1,496	106
持分法によるその他の包括利益		200	665
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		24,520	85,729
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,079	9,612
持分法によるその他の包括利益		9,923	11,137
その他の包括利益合計		37,218	88,026
四半期包括利益		74,766	169,065
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		60,860	139,301
非支配持分		13,906	29,764
四半期包括利益		74,766	169,065

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		13,405	55,613
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		536	747
持分法によるその他の包括利益		105	5
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,706	35,097
キャッシュ・フロー・ヘッジ		143	6,776
持分法によるその他の包括利益		9,256	6,557
その他の包括利益合計		3,948	34,136
四半期包括利益		9,457	89,749
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,176	70,155
非支配持分		3,280	19,594
四半期包括利益		9,457	89,749

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2021年1月1日残高		102,046	24,940	980,903	201,783	24,757	-
四半期利益		-	-	23,748	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,512	195
四半期包括利益		-	-	23,748	-	1,512	195
剰余金の配当	5	-	-	27,092	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	14	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
株式に基づく報酬取引		-	29	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	18	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,257	-	4,062	195
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	47	22,835	14	4,062	195
2021年6月30日残高		102,046	24,987	981,816	201,797	22,208	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高		91,702	577	67,522	838,584	257,355	1,095,939
四半期利益		-	-	-	23,748	13,799	37,548
その他の包括利益		34,322	1,082	37,111	37,111	107	37,218
四半期包括利益		34,322	1,082	37,111	60,860	13,906	74,766
剰余金の配当	5	-	-	-	27,092	5,466	32,559
自己株式の取得		-	-	-	14	-	14
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引		-	-	-	29	140	111
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	18	100	118
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,257	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	31	31
所有者との取引額合計		-	-	4,257	27,060	5,476	32,536
2021年6月30日残高		57,379	505	34,667	872,384	265,784	1,138,169

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2022年1月1日残高		102,046	25,104	998,177	201,801	17,978	-
四半期利益		-	-	55,350	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	318	665
四半期包括利益		-	-	55,350	-	318	665
剰余金の配当	5	-	-	27,092	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	25,000	-	-
自己株式の処分		-	0	-	1	-	-
株式に基づく報酬取引		-	75	1	30	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	95	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,777	-	1,111	665
その他の増減		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	170	25,316	24,968	1,111	665
2022年6月30日残高		102,046	25,274	1,028,211	226,770	17,184	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2022年1月1日残高		47,935	610	29,347	894,179	253,811	1,147,990
四半期利益		-	-	-	55,350	25,689	81,039
その他の包括利益		92,587	9,619	83,951	83,951	4,075	88,026
四半期包括利益		92,587	9,619	83,951	139,301	29,764	169,065
剰余金の配当	5	-	-	-	27,092	5,716	32,807
自己株式の取得		-	-	-	25,000	-	25,000
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1
株式に基づく報酬取引		-	-	-	104	180	76
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	95	367	461
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,777	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	110	110
所有者との取引額合計		-	-	1,777	51,892	5,419	57,311
2022年6月30日残高		44,652	9,008	52,827	981,588	278,156	1,259,744

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		56,509	95,247
減価償却費及び償却費		39,773	42,345
減損損失		22,611	2,392
減損損失戻入益		-	18,383
受取利息及び受取配当金		1,283	1,621
持分法による投資利益		14,330	12,470
支払利息		2,224	2,221
有形固定資産及び無形資産売却益		1,357	3,376
有形固定資産及び無形資産除売却損		618	979
子会社株式売却益		23	-
営業債権の増減額( は増加)		69,003	59,894
棚卸資産の増減額( は増加)		20,737	27,207
営業債務の増減額( は減少)		2,855	3,744
未払酒税の増減額( は減少)		28,644	28,065
預り金の増減額( は減少)		8,416	7,527
その他		26,025	43,084
小計		87,068	65,090
利息及び配当金の受取額		10,334	11,496
利息の支払額		2,093	2,153
法人所得税の支払額		5,465	27,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,844	46,783

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		38,633	37,376
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3,681	3,873
投資の取得による支出		2,304	779
投資の売却による収入		9,541	4,271
子会社株式の取得による支出	15	-	46,183
子会社株式の売却による収入		42,886	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		108	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		5,101	-
その他		800	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,363	78,539
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		215	6,166
コマーシャル・ペーパーの純増減額		45,001	56,991
長期借入による収入		-	21,300
長期借入金の返済による支出		10,000	21,801
社債の発行による収入		70,000	20,000
リース負債の返済による支出		9,080	9,621
自己株式の取得による支出		18	25,013
子会社の自己株式の取得による支出		11	4
配当金の支払額		27,092	27,092
非支配持分への配当金の支払額		5,466	5,716
その他		258	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,142	2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		171	20,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		82,236	8,794
現金及び現金同等物の期首残高		161,667	149,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	11	243,903	140,693

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.com/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品の製造・販売等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2021年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日において当社代表取締役社長 磯崎功典及び取締役常務執行役員 横田乃里也により公表の承認がなされております。

(3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者による会計上の判断、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。見積り及び仮定については、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、注記「8. その他の営業収益」に記載のミャンマー酒類事業の減損損失の戻入れに関するものを除いて、原則として前年度と同様であります。また、新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。



#### 4. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ビール・スピリッツ事業」は、キリンビール(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。

「国内飲料事業」は、キリンビパレッジ(株)を統括会社として日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。

「オセアニア酒類事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を統括会社として医薬品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	310,522	114,207	108,733	164,746	165,816	-	864,024
セグメント間 売上収益	930	1,048	9	275	33,250	35,511	-
計	311,453	115,254	108,742	165,021	199,065	35,511	864,024
セグメント利益 (注3)	26,676	8,029	12,824	30,073	16,409	22,097	71,914
						その他の営業収益	3,105
						その他の営業費用	33,195
						金融収益	2,910
						金融費用	2,555
						持分法による投資利益	14,330
						税引前四半期利益	56,509

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	303,439	113,541	116,311	185,021	198,737	-	917,048
セグメント間 売上収益	1,107	1,140	31	250	36,345	38,873	-
計	304,546	114,681	116,342	185,271	235,082	38,873	917,048
セグメント利益 (注3)	22,015	6,841	11,152	37,576	19,859	25,363	72,080
						その他の営業収益	25,805
						その他の営業費用	21,747
						金融収益	9,261
						金融費用	2,620
						持分法による投資利益	12,470
						税引前四半期利益	95,247

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(第2四半期連結会計期間)

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	169,847	63,187	49,060	83,791	88,838	-	454,722
セグメント間 売上収益	546	575	0	115	18,582	19,818	-
計	170,392	63,761	49,060	83,906	107,420	19,818	454,722
セグメント利益 (注3)	14,306	5,754	5,804	15,172	9,434	11,697	38,772
						その他の営業収益	2,099
						その他の営業費用	27,062
						金融収益	1,216
						金融費用	1,240
						持分法による投資利益	9,161
						税引前四半期利益	22,948

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 酒類	医薬			
外部顧客からの 売上収益	170,618	63,083	62,676	97,399	106,528	-	500,304
セグメント間 売上収益	697	655	12	122	19,763	21,249	-
計	171,315	63,739	62,688	97,520	126,291	21,249	500,304
セグメント利益 (注3)	14,604	4,357	6,564	21,656	11,988	13,004	46,165
						その他の営業収益	21,769
						その他の営業費用	12,618
						金融収益	5,856
						金融費用	1,317
						持分法による投資利益	6,883
						税引前四半期利益	66,737

- (注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、北米飲料事業、バイオケミカル事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。  
 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

5. 資本

(1) 自己株式の取得

(当第2四半期連結累計期間)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において10,873,667株増加しました。

(2) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会(注)	普通株式	27,105	32円50銭	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月10日 取締役会(注)	普通株式	27,104	32円50銭	2021年6月30日	2021年9月3日
2022年3月30日 定時株主総会(注)	普通株式	27,104	32円50銭	2021年12月31日	2022年3月31日

(注)配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2022年8月8日 取締役会(注)	普通株式	26,751	32円50銭	2022年6月30日	2022年9月5日

(注)配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

6. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
国内ビール・スピリッツ	310,522	303,439
国内飲料	114,207	113,541
オセアニア酒類	108,733	116,311
医薬	164,746	185,021
その他		
国内ワイン	25,811	25,885
北米飲料	71,720	95,862
バイオケミカル	22,949	22,999
その他	45,336	53,992
合計	165,816	198,737
連結	864,024	917,048

7. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
販売促進費・広告宣伝費	78,805	81,643
従業員給付費用	94,263	103,109
運搬費	28,831	28,226
研究開発費	31,973	32,804
減価償却費及び償却費	19,157	20,980
その他	64,102	76,606
合計	317,130	343,368

## 8. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	1,357	3,376
子会社株式売却益	23	-
減損損失戻入益(注1)	-	18,383
その他	1,725	4,047
合計	3,105	25,805

(注) 1 当第2四半期連結累計期間における減損損失戻入益には、ミャンマー酒類事業に係るのれんを除く非流動資産の減損損失戻入益18,158百万円が含まれています。ミャンマー酒類事業の譲渡プロセスの過程で、過去の期間に認識した減損損失が減少している可能性を示す兆候が識別されたことから、回収可能価額の見積りを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、上記減損損失戻入益を計上しました。

なお、回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、当該処分コスト控除後の公正価値は、譲渡プロセスの過程で合意した譲渡価額を基に算定しております。

## 9. その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
減損損失(注1)	22,611	2,392
事業構造改善費用(注2)	735	314
ソフトウェア開発費	6,568	5,530
有形固定資産及び無形資産除売却損	683	1,399
その他	2,599	12,113
合計	33,195	21,747

(注) 1 前第2四半期連結累計期間における減損損失には、ミャンマー酒類事業に係るのれんの減損損失21,429百万円が含まれています。2021年2月に発生したクーデター以降、ミャンマー国内の混乱が続き、今後、事業環境の不確実性が高い状態が継続する見通しとなってきたこと、及びカントリーリスクの上昇が顕在化したことから、前第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な最新の情報に基づき、同事業に係る事業用資産について減損テストを実施しました。この結果、前第2四半期連結累計期間において、上記減損損失を計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値を基に測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割り引いております。

2 事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金、工場再編成費用等を計上したものです。



## 10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
受取利息(注1)	771	1,273
受取配当金(注2)	512	348
為替差益(純額)	1,188	7,113
その他	439	526
金融収益合計	2,910	9,261
支払利息(注1)	2,224	2,221
その他	331	399
金融費用合計	2,555	2,620

(注)1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

## 11. キャッシュ・フロー

(現金及び現金同等物の制限)

当社のミャンマー子会社であるMyanmar Brewery Limitedは、同国中央銀行の通達による預金引出制限の影響等により、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けております。当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物には、同社が保有する現金及び現金同等物の内、その利用に一定の制限を受けている27,192百万円が含まれております。

12. 1 株当たり四半期利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	23,748	55,350
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	23,748	55,350

加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
加重平均普通株式数	833,607	831,023

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	23,748	55,350
子会社及び関連会社が発行する 潜在株式に係る調整額	11	8
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益	23,737	55,342

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	833,607	831,023
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	833,607	831,023

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,781	37,957
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	6,781	37,957

加重平均普通株式数(基本的)

(単位:千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
加重平均普通株式数	833,602	829,102

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	6,781	37,957
子会社及び関連会社が発行する潜在 株式に係る調整額	5	5
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益	6,776	37,953

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位:千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
加重平均普通株式数(基本的)	833,602	829,102
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	833,602	829,102

13. 売却目的で保有する資産

当社は、持分法適用会社である華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の持分をPlateau Consumer Limitedに譲渡する株式譲渡契約を2022年2月16日に締結しました。これに伴い、持分法で会計処理されている投資(関連会社株式)72,567百万円を売却目的で保有する資産へ分類しております。なお、2022年8月5日、当該株式の譲渡が完了しました。

14. 金融商品

(金融商品の公正価値)

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	230,137	-	-	229,866	229,866
社債(注2)	239,274	-	238,872	-	238,872

当第2四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	240,258	-	-	239,883	239,883
社債(注2)	259,276	-	257,862	-	257,862

1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

- (注) 1 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 3 2022年6月7日において20,000百万円(利率0.290%、2027年満期)の社債を発行しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	1,427	-	1,427
株式	37,999	-	22,651	60,650
その他	-	167	3,469	3,636
合計	37,999	1,594	26,120	65,713
負債：				
デリバティブ負債	-	4,127	-	4,127
その他	-	-	10,279	10,279
合計	-	4,127	10,279	14,406

当第2四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	5,977	-	5,977
株式	35,440	-	23,694	59,134
その他	-	179	3,024	3,203
合計	35,440	6,156	26,718	68,314
負債：				
デリバティブ負債	-	16,862	-	16,862
その他	-	-	11,900	11,900
合計	-	16,862	11,900	28,762

レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(注) レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

15. 企業結合

当社グループによるBell's Brewery Inc.の子会社化について

(1) 企業結合の概要

当社は、2022年1月1日において、豪州子会社であるLion Global Craft Beverages Pty Ltdを通じて、Bell's Brewery Inc.の議決権100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Bell's Brewery Inc.
事業内容	クラフトビール醸造
企業結合の主な理由	米国でのクラフトビール事業の収益力強化
取得日	2022年1月1日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とする株式の取得
取得した議決権比率	100%

(2) 取得した資産及び受け入れた負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	3,989
非流動資産	26,203
資産合計	30,192
流動負債	1,057
非流動負債	5,174
負債合計	6,231
純資産	23,961

(3) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	47,496
当社グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	23,961
取得により生じたのれん	23,535

のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(4) 取得の対価と子会社株式の取得による支出額の関係

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	47,496
現金及び現金同等物で構成される取得の対価	47,496
被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,313
子会社株式の取得による支出	46,183

(5) 取得関連費用

取得関連費用として、その他の営業費用に972百万円計上しております。

(6) 当社グループに与える影響

取得日以降に、Bell's Brewery Inc. から生じた売上収益は8,455百万円、四半期利益は829百万円であります。

## 16. 後発事象

(持分法適用会社の株式譲渡について)

2022年8月5日、華潤麒麟飲料(大中華)有限公司の株式譲渡が完了しました。譲渡価額は約1,200億円となり、2022年12月期第3四半期連結会計期間において、持分法で会計処理されている投資の売却益として約500億円が計上される見込みです。

## 2 【その他】

2022年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....26,751百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....32円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月5日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 将 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 岡 義 博

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。